7/21 3.24

大阪民医連 一人暮らし・高齢者訪問

熱中症から命を守りたい（下）

注意喚起と調査で予防

一人暮らし、高齢世帯、受診が中断するなど気になる患者・利用者…。大阪民主医療機関連合会（大阪民医連）では2004年から、熱中症を予防するためにこうした世帯を訪問しています。あわせて「地域から熱中症による死亡者を出さないための調査」を継続。社会に発信し、対策を行政に求めています。（堤由紀子）

聞き取りまとめ社会に発信

大阪民医連が進めているのは、熱中症で健康を害することがないようにする訪問活動と、どのような人にリスクがあるのかを調べる活動です。

「主な目的は、訪問での安否確認と熱中症に対する注意喚起です。今回は熱中症リスクをさらに分析するために、設問項目を再検討しました」

こう話すのは、大阪民医連事務局次長で医療活動担当の近藤聡さんです。

暮らしぶりや健康状態を確認

一人暮らし、高齢世帯、しばらく受診していないなど「気になる患者・利用者」を、事業所ごとに話し合ってリストアップ。医師や看護師はじめ医療・介護事業所の全職種が調査員となって、自宅を訪問します。健康状態や暮らしぶりを確認しながら、医療・介護機関をはじめ社会資源の活用につなげることも、大切な役割です。

調査は、社会活動の一環として長らく行われてきました。「実態を発信し続けてきたことで、『屋内でも熱中症は起こる』という認識が広がりました。行政やマスメディアがさまざまに注意喚起を行うようになったことは、大きな成果です」と近藤さんは話します。

最近では、生活状況や社会背景など、熱中症が発生する背景を明らかにし、その改善で予防につなげることを意識して、実施されています。

コロナ禍では、電話も活用して実施しました。

22年の調査は801件。自宅の冷房使用では「ほぼつけない」「不所持」があわせて1割強。冷房をつけない理由では「暑く感じない」が25・4%、「扇風機がある」が20%、「もったいないなど経済的理由」が12・5%でした。「操作方法が分からない」「故障している」が、いずれも2%ありました（グラフ1）。「のどが渇くと水分をとる」は33・3%、「あまり水分をとらない」が8・7%でした。

「買い物に行けていないとか、知り合いや家族と連絡をとりあっていないなど、"孤立"も一つの要因として注目しています」と近藤さん。

この1カ月間「外出していない」は約1割（グラフ2）、「友人や別に住んでいる家族と連絡をとっていない」が約2割でした。（グラフ3）

サポート作りへ 今年も8月まで

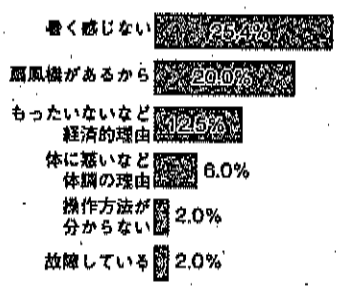
今年も6月から8月まで実施しています。前回のコロナ禍での調査内容から切り替えて、「1日何回食事をとりますか」「ご自身で買い物に行けますか」「この1年間で家計の支払いに困ったことはありますか」など、普段の暮らしぶりを丁寧に聞いています。

また、これまでは聞き取り調査でしたが、ゆっくり考えて答えてもらえるよう、郵送での返送に切り替えました。

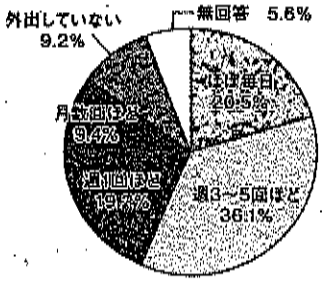
近藤さんは言います。「手間がかかるのでどれぐらい集まるか心配なのですが、すでに60通ほど届いています。熱中症調査をきっかけに、安心して暮らすことができるサポートづくりをさらに進めながら、社会に発信していきたいです」

（おは14日付）

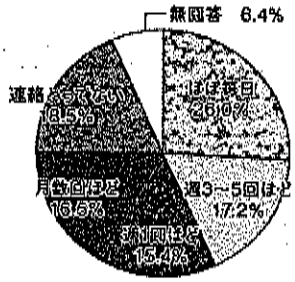
グラフ1
冷房をつけない理由は何ですか？

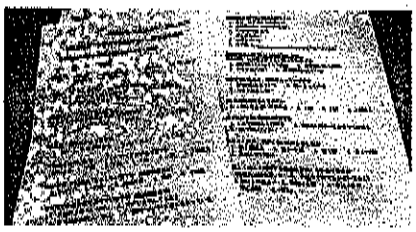


グラフ2
この1カ月の間、外出しましたか？



グラフ3
この1カ月の間、友人や別に住んでいる家族と連絡をとっていますか？





今年の熱中症予防調査の自己記入用紙

困っていることの自由記載抜粋

▽水分摂取が不十分だが、認知症があるため本人が飲むことを忘れる
▽認知症のため、窓を開けたままエアコンをつけていることがある
▽買い物に行くのがおっくうになっている
▽寝苦しい（室温調節がうまくできていない）
▽年金が少なく生活が苦しい
▽電気等直してほしい。自分たちではできなくなった

（「大阪民医連熱中症予防調査2022」から）